

介護情報・研修センター事業に係る参加意思確認書の提出を求める公示

本事業は、「令和5年度大阪府の予算の成立」を前提に実施される事業です。

そのため、大阪府の予算が成立しない場合には、参加意思を応募したことに留まり、いかなる効力も発生しません。

公示の趣旨

大阪府では介護・福祉分野での人材が慢性的に不足している中、府域における介護技術の向上を図り、良質な介護サービスを提供することができる質の高い人材を安定的に確保・育成していく必要があります。このため、介護・福祉施設等で従事する専門職員、市町村職員や府民を対象として、福祉用具等を活用した研修や介護技術に関する専門相談、住宅改修等に関する研修や専門相談、福祉用具等に関する情報提供業務を大阪府介護情報・研修センター事業として行っています。

本事業は介護・福祉施設等で従事する専門職員や市町村職員を対象に研修・相談・福祉用具等に関する情報提供を一体的に実施するため、効果的な事業実施方策や質の高い運営体制の構築が必要であること及び介護・福祉分野の専門的知識やノウハウが必要であることから、一般競争入札にはなじまず、高度な知識やノウハウを有する民間事業者に企画提案を求めることにより最も優れた成果が期待されることから、平成23年度においてプロポーザル方式を採用することとしました。令和3年度に至るまではその際に選定された共同企業体との随意契約を行ってききましたが、令和3年度をもって共同企業体が解散したことにより、令和4年度については改めてプロポーザル方式を実施しました。しかし、共同企業体の構成員であった特定者のみからの応募に留まり、当事業を履行する介護・福祉分野の専門的知識やノウハウを有しているのは特定者のみであると考えられます。

以上のことから、特定者以外に本事業を最も的確かつ円滑に実施できる者はいないと判断されるため、特定者を契約の相手方とする契約手続きを行う予定としていますが、特定者以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認申請書の提出を招請する公募を実施するものです。

公募の結果、下記3の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、特定者との随意契約手続きに移行します。

なお、下記3の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、特定者と当該応募者の価格による競争手続きを行います。

また、契約については交渉の相手方に選定された者と大阪府との間で協議を行い、契約を締結します。

令和4年12月28日 大阪府福祉部地域福祉推進室室長

記

1 発注予定業務の内容

発注年度	令和5年度
業務名	令和5年度大阪府介護情報・研修センター事業
発注機関	大阪府福祉部地域福祉推進室福祉人材・法人指導課
業務場所	大阪府内
履行期間	令和5年4月1日(土) から 令和6年3月31日(日)まで
業務概要	別添の「令和5年度大阪府介護情報・研修センター事業業務概要書」に基づき必要な業務を実施する
特定者の商号又は名称、所在地	名称(商号) 公益社団法人関西シルバーサービス協会 所在地 大阪市中央区中寺1丁目1番54号
特定者との契約予定価格	金12,088,000円(消費税及び地方消費税を含む)

2 手続のスケジュール

説明書等に対する質問及び回答	質問受付期間	令和4年 12月28日(水) 午前10時から 令和5年 1月13日(金) 午後4時まで
	質問方法	質問書(様式2)により、電子メールにて受け付けます。 メールアドレス jinhoug01@gbox.pref.osaka.lg.jp
	最終回答日	令和5年 1月17日(火)
	回答方法	福祉人材・法人指導課のホームページに掲載します。 (https://www.pref.osaka.lg.jp/houjin/jinzai/kaigojouhoukoubo.html)
参加意思確認申請書の提出	提出期間	令和4年 1月4日(水) 午前10時から 令和5年 1月18日(水) 午後4時まで
	提出場所	大阪府福祉部地域福祉推進室福祉人材・法人指導課
	提出方法	持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残る方法で、提出期間内に必着のこと)
審査結果の通知	最終通知日	令和5年 1月31日(火)
	通知方法	郵送及び電話
応募要件を満たさないと記載され	請求期間	通知日の翌日より起算して7日間(休日を除く。)
	請求場所	「4. 発注機関」に記載する事務所
	請求方法	持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残る方法で、請求期間内に必着のこと)
	最終回答日	令和5年 2月20日(月)

た審査結果の通知に対する理由請求	回答方法	郵送
応募要件を満たすと記載された審査結果の通知を受けた者及び特定者による競争手続	日時・場所・その他詳細は、審査結果の通知書に記載するものとする。	

申請、請求、交付、質問、回答閲覧の期間中の受付は、午前10時から午後4時までとする。ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日並びに平日の午後0時15分から午後1時までを除く。

3 応募要件

別紙に定めるとおり。

4 発注機関

発注機関所在地等	発注機関 大阪府福祉部福祉人材・法人指導課 所在地 大阪市中央区大手前3丁目2-12 大阪府庁別館8階 電話番号 06-6944-8950 問合せ先 市川・仲前 E-mail : jinhoug01@gbox.pref.osaka.lg.jp
----------	--

5 交付書類一覧

	書類名称
参加意思確認公募 手続に関する説明 書	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度大阪府介護情報・研修センター事業に係る応募要件 ・令和5年度大阪府介護情報・研修センター事業業務概要書 ・参加意思確認申請書(様式1) ・質問書(様式2) ・参加資格に係る誓約書(様式3) ・大阪府暴力団排除条例に基づく誓約書(様式4) ・共同企業体届出書(様式5) ・共同企業体協定書(様式6) ・委任状(様式7) ・使用印鑑届(様式8)

6 提出書類一覧

書類名称	
	<ul style="list-style-type: none"> ①参加意思確認申請書(様式1) ②共同企業体で参加の場合 <ul style="list-style-type: none"> ・共同企業体届出書(様式5) ・共同企業体協定書(様式6) ・委任状(様式7) ・使用印鑑届(様式8) ③誓約書 <ul style="list-style-type: none"> ・参加資格に係る誓約書(様式3) ・大阪府暴力団排除条例に基づく誓約書(様式4) ④定款又は寄付行為の写し(1部)(原本証明してください。) ⑤法人登記簿謄本(1部) <ul style="list-style-type: none"> ・法人の場合に提出してください。 ・発行日から3カ月以内のもの ⑥本籍地の市区町村が発行する身分証明書(1部) <ul style="list-style-type: none"> ・個人の場合に提出してください。 ・発行日から3カ月以内のもの ・準禁治産者、破産者でないことが分かるもの ⑦法務局が発行する成年後見登記に係る登記されていないことの証明(1部) <ul style="list-style-type: none"> ・個人の場合に提出してください。 ・発行日から3カ月以内のもの

	<ul style="list-style-type: none"> ・「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない」ことの証明 ⑧納税証明書（各1部）（未納がないことの証明：発行日から3カ月以内のもの） ・大阪府の府税事務所が発行する府税（全税目）の納税証明書 ⑨税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書 ⑩財務諸表の写し（1部：最近1カ年のもの、半期決算の場合は2期分） ・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書
--	--